

平和祈念展示資料の記録・保存等に関する検討会（第4回） 議 事 要 旨

1. 日時：平成20年9月25日（木）14：00～15：40
2. 場所：総務省第4特別会議室（5階）
3. 出席者：（構成員）井上万吉男、亀井昭宏、杉浦力、田久保忠衛
（敬称略、五十音順）
（総務省）米澤特別基金事業推進室長
（独立行政法人平和祈念事業特別基金）羽深事業部長

4. 議事次第

- （1）開会
- （2）今後の議論について
- （3）その他
- （4）閉会

5. 議事概要

（1）今後の議論について

- ・ 事務局より、資料に沿って説明が行われた後、質疑応答、意見交換が行われた。構成員からの主な発言等は以下のとおり。

- 平和祈念展示資料館について政治家にも関心をもってもらうとともに、展示が特定のイデオロギーに偏らないようにすることが必要。
- これまでの平和基金の取組が、今後しりすぼみにならないよう事業を継続することが必要。
- 平和祈念展示資料館は、日本人の平和に対する姿勢を内外に示す重要な施設である。情報発信の形態を多様化するなどして、積極的に情報を発信する必要がある。
- 平和基金廃止後の事業については、歴史資料を保存するだけでなく、戦争・平和の情報を発信する場所を確保する必要があり、資料1の「基本認識」に情報発信の機能を入れるべき。また、戦争関係についてわからないことがあるとき、誰もが聞くことができるような情報の蓄積も必要。

- もっと若い人を対象に労苦を引き継いでいくことが必要。
- 平和基金で作成しているビデオをインターネットで公開したり、体験記やビデオを全国各地のイベントで活用するなどを進めてはどうか。また、小学校への語り部派遣は大変意味のある事業なので、派遣先を拡大するなど積極的に行うべき。
- 若い人に労苦を引き継いでいく際には、戦争に関連したことについて擬似的に体験できる機会の提供や、音楽、演劇などと組み合わせて事業を実施することもよいのではないか。
- 地方での労苦を語り継ぐ事業の実施に当たっては、関係団体の力を借りるだけでなく、平和祈念事業に関心のある方と何らかの形でネットワーク化を図ることなどが考えられるのではないか。
- 戦争を体験していない若い人たちが語り部になってもらえる人を探し出していくことも、労苦を継承していく上で重要。戦争を体験していなくても、伝承された状況を語り継いでいくことはできるのではないか。

以上

なお、以上の内容は、総務省大臣官房総務課特別基金事業推進室の責任において作成した速報版であり、事後修正の可能性がある。